

2月定例会本会議(3月19日) さはしあこ議員

日本共産党が予算組み替え動議を提出

新型コロナウイルス感染症で生活や中小企業が大変な今こそ、いのちと暮らしを守る予算に



日本共産党名古屋市議団は3月19日に予算組み替え動議を提出。さはしあこ議員が提案説明を行いました。

さはし議員は、「新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けている市民の暮らしや事業者の生業を立て直し、経済活動を力強く取り戻す予算」への組み替えを行い再提出するよう求めました。概要を紹介します。

市民の命と暮らしを最優先に

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、市民の切実な要求の実現と市民の命と暮らしを守ることを最優先にするため、以下の方向で抜本的な組み替えを提案します。

市民税減税をやめ民営化中止を

第1に、格差を拡大する市民税5%減税をただちに中止し、減税の財源確保のために進めている福祉や教育分野の民間委託・民営化などを中止します。

大型開発や不要不急の事業はやめる

第2に、新たな税金の浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要不急の事業は中止します。

新型コロナウイルス対策を徹底、子育て支援を拡充、高齢者負担増の中止を

第3に、それらの財源を活用して、新型コロナウイルス対策として、無症状者も対象にしたPCR検査の拡充を図ります。厳しい市民の暮らしを応援するため、子育て支援を充実します。小中学校統廃合よりも少人数学級を進め、学校給食費の第三子以降の無償化制度を創設します。新型コロナで困窮している学生や若者を支援する奨学金返還制度を創設します。介護保険料、後期高齢者医療保険料の値上げを中止します。

金持ち減税やりニア関連の名駅周辺開発等をやめて財源を確保

財源確保は、市民税減税の中止により税収を約91億円増額します。市民生活には、ただちに必要ないリニアを前提とした名古屋駅周辺開発、市民の納得が得られていない高速道路建設や名古屋城天守閣木造復元などへの支出を減額します。これらを含めた削減すべき事業から約40億円の一般財源を確保します。

組み替えのフレーム

| 減額 | 削減額 | 捻出される一般会計 | 市債の削減額 | |
|------|--------------------|-----------|--------|---|
| | 182億円 | 40億円 | 124億円 | |
| 増額 | 増加額 | 必要となる一般財源 | 市債の発行額 | |
| | 131億円 | 131億円 | 0円 | |
| 差し引き | 歳出の増減額 | 一般財源の増額 | 市債の増減額 | |
| | △51億円 | 71億円 | △124億円 | |
| 歳入 | 増額 | 市民税減税の中止 | 91億円 | - |
| | 減額 | - | - | - |
| | 差し引き (一般財源の増減額) | - | 91億円 | - |

不要不急の公共事業などの歳出を182億円減らす一方で、福祉予算など131億円を増やし、介護保険料などの負担軽減や子育て支援をすすめます。必要な財源は金持ち減税の中止などによって確保。これにより借金(市債の発行)を124億円減らせます。

組み替えの主な内容

- ①市民の福祉や暮らし、子育て支援の予算を増やす
 - ・PCR検査拡大などコロナ感染症対策の充実 3億円
 - ・後期高齢者医療保険料の減免廃止を中止 2.2億円
 - ・国保料の子どもに関わる均等割の廃止 13.6億円
 - ・介護保険料の値上げ中止 17.3億円
 - ・商店リフォーム助成の創設 2.5億円
 - ・住宅・マンションリフォーム助成の創設 3.5億円
 - ・小学校全学年の30人学級 44.9億円
 - ・中学校全学年の35人学級 10.3億円
 - ・給食費の第3子以降無償化 7.1億円
 - ・奨学金返還支援制度の創設 3.6億円
 - ・高等学校給付型奨学金の対象拡充 2.0億円
 - ・学校司書の全校配置 3.5億円
- ②金持ち減税をやめ、むだを削って112億円を生み出す
 - ・市民税5%減税 91.1億円
 - ・リニア開業にむけたまちづくり推進 9.8億円
 - ・ささしまライブ地区等への地下通路 2400万円
 - ・名古屋高速への負担金(名駅へのアクセス) 21.5億円
 - ・国際展示場の移転改築拡張関連 133.1億円
 - ・名古屋城天守閣木造復元関連事業 1.9億円
 - ・議員の海外視察費 2400万円

自・公・民・減が反対

組み替え動議は、日本共産党以外の全会派が反対し、否決されました。